

(4) 社会的公平性

カーボンニュートラルの推進は、社会的公平性（Social Equity）の観点からも重要な課題となっており、最新の議論では次のような影響と対応策が注目されています。

ポジティブな側面では、地域格差の是正として、地方での再生可能エネルギー導入により、地域経済の活性化と雇用創出が期待され、特に地方資源の活用による自立・分散型社会の形成が可能です。

また、エネルギーアクセスの向上としては、分散型エネルギーシステムの導入により、災害時のレジリエンス強化や、エネルギー供給の安定化が図れます。さらに新たな雇用機会の創出として、グリーンジョブの拡大により、若者や地方の労働者に新しい働き方の選択肢が生まれます。課題とリスクは、エネルギー貧困の懸念として、再エネ導入に伴う電力料金の上昇が、低所得層に負担を強いる可能性があります。これにより、社会的格差が拡大するリスクが指摘されています。

また、技術格差と雇用喪失としては、AIや自動化技術の導入が進む中、スキルのない労働者が職を失う可能性があり、リスキリング（再教育）支援が不可欠となっています。さらに都市と地方の格差として、都市部では技術や資金が集中しやすく、地方との格差が広がる懸念があります。

これに対して、日本政府は「脱炭素先行地域」制度などで地方支援を強化しています。脱炭素先行地域とは、2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域のことをいいます。地方自治体や地元企業・金融機関が中心となり、2025年度までに、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取り組みの道筋をつけ、2030年度までに実行し、地域課題を同時解決し、住民の暮らしの質の向上を実現しながら脱炭素に向かう取り組みの方向性を示すこととしております。現在全国45道府県133市町村の102提案が選定されています。（令和8年2月13日時点）